

令和7年度

財 務 諸 表

(第7期事業年度)



自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

目次

貸借対照表 1

損益計算書 3

キャッシュ・フロー計算書 4

利益の処分に関する書類(案) 5

純資産変動計算書 6

注記事項 7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細 . . 12

2. 棚卸資産の明細 13

3. 有価証券の明細 13

4. 長期貸付金の明細 13

5. 長期借入金の明細 13

6. 公立大学法人債の明細 13

7. 引当金の明細 13

8. 資産除去債務の明細 13

9. 保証債務の明細 13

10. 資本剰余金の明細 13

11. 目的積立金の取崩しの明細 14

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 15

13. 地方公共団体等からの財源措置の明細 15

14. 役員及び教職員の給与の明細 16

15. 開示すべきセグメント情報 16

16. 業務費及び一般管理費の明細 17

17. 寄附金の明細 20

18. 受託研究の明細 20

19. 共同研究の明細 20

20. 受託事業等の明細 21

21. 科学研究費助成事業等の明細 21

22. 上記以外の主な資産、負債の明細 21

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		2,282,100,000
建物	3,997,976,582	
減価償却累計額	<u>△ 960,328,786</u>	3,037,647,796
構築物	87,253,773	
減価償却累計額	<u>△ 38,376,164</u>	48,877,609
工具器具備品	1,082,194,760	
減価償却累計額	<u>△ 612,421,649</u>	469,773,111
図書		261,339,174
車両運搬具	1,212,696	
減価償却累計額	<u>△ 732,670</u>	480,026
建設仮勘定		<u>417,780,000</u>
有形固定資産合計		6,517,997,716

2 無形固定資産

ソフトウェア		3,714,488
電話加入権		<u>1</u>
無形固定資産合計		3,714,489

固定資産合計 6,521,712,205

II 流動資産

現金及び預金	1,757,258,459
未収金	83,980,203
棚卸資産	11,650
前払費用	46,618
立替金	86,661
仮払金	257,915
流動資産合計	<u>1,841,641,506</u>

資産合計 8,363,353,711

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	461,853,568	
長期寄附金債務（注）	951,736,803	
長期リース債務	43,554,082	
退職給付引当金	275,310,664	
固定負債合計		1,732,455,117

II 流動負債

預り補助金等（注）	157,559,000	
寄附金債務（注）	17,174,312	
前受受託研究費	1,537,008	
前受共同研究費	1,400,306	
未払金	166,181,268	
未払消費税等	4,521,000	
未払費用	4,903,533	
リース債務	58,842,396	
前受金	267,900	
科学研究費助成事業等預り金	11,786,044	
預り金	29,629,037	
前受収益	824,324	
流動負債合計		454,626,128
負債合計		2,187,081,245

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	4,675,000,000	
資本金合計		4,675,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	2,002,896,442	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 1,175,573,365	
資本剰余金合計		827,323,077

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	512,262,878	
当期未処分利益	161,686,511	
（うち当期総利益）	(161,686,511)	
利益剰余金合計		673,949,389
純資産合計		6,176,272,466
負債純資産合計		8,363,353,711

（注）を付した勘定科目は地方独立行政法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	385,264,499		
研究経費	260,214,158		
教育研究支援経費	181,118,119		
受託研究費	80,525,038		
共同研究費	6,805,685		
受託事業費	3,464,583		
役員人件費	29,966,599		
教員人件費	654,787,052		
職員人件費	341,979,967	1,944,125,700	
一般管理費		221,091,536	
経常費用合計			2,165,217,236
経常収益			
運営費交付金収益（注）		1,081,232,000	
授業料収益（注）		599,814,000	
入学金収益（注）		85,333,200	
検定料収益		21,846,800	
受託研究収益（注）		165,038,196	
共同研究収益（注）		8,315,869	
受託事業収益（注）		3,595,784	
寄附金収益（注）		50,512,070	
補助金等収益（注）		172,804,963	
施設費収益（注）		105,830,530	
財務収益			
受取利息	1,929,610	1,929,610	
雑益			
証明書手数料収益	279,600		
物品受贈益	3,285,340		
科学研究費補助金間接費収益	12,364,196		
大学共通テスト事業収益	2,954,920		
その他雑益	4,531,425	23,415,481	
経常収益合計			2,319,668,503
経常利益			154,451,267
当期純利益			154,451,267
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）			7,235,244
当期総利益			161,686,511

（注）を付した勘定科目は地方独立行政法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注記事項

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		161,686,511	
減価償却相当額	△ 210,526,850		
賞与引当増加相当額	△ 3,323,385		
小計		△ 213,850,235	
施設費収益相当額		88,874,500	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			36,710,776

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	42,362,890
当期支出額	43,042,137

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 693,043,487
人件費支出	△ 977,078,648
その他の業務支出	△ 187,018,703
運営費交付金収入	1,081,232,000
授業料収入	484,661,600
入学金収入	62,351,950
検定料収入	21,846,800
受託研究収入	134,456,142
共同研究収入	9,716,175
受託事業等収入	2,500,000
補助金等収入	762,059,049
寄附金収入	29,790,000
その他雑収入	20,088,448
預り金等の増減	8,828,416
小計	760,389,742
設立団体等納付金の支払額	△ 291,218,296
業務活動によるキャッシュ・フロー	469,171,446

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 635,291,431
定期預金の解約による収入	300,000,000
施設費による収入	194,705,030
小計	△ 140,586,401
利息及び配当金の受取額	1,929,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,656,791

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 35,424,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,424,496

IV 資金増加額（又は減少額） 295,090,159

V 資金期首残高 862,168,300

VI 資金期末残高 1,157,258,459

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		161,686,511
	当期総利益	161,686,511	
II	利益処分額		
	（１）地方独立行政法人法第４０条第３項により		
	設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上、組織運営及び		
	施設設備の改善積立金	<u>161,686,511</u>	<u>161,686,511</u>

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金						Ⅳ 評価・換算差額等	純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間繰越 積立金	教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	積立金	当期未処分利益	利益剰余金 合計	評価・換算差額等合計		
									うち当期総利益				
当期首残高	4,675,000,000	4,675,000,000	2,044,265,288	△ 1,095,289,861	948,975,427	-	66,144,918	632,784,067	111,787,433	-	810,716,418	-	6,434,691,845
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			88,874,500		88,874,500								88,874,500
減価償却				△ 210,526,850	△ 210,526,850								△ 210,526,850
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			△ 130,243,346	130,243,346	-								-
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰り越し						519,498,122		△ 519,498,122			-		-
設立団体等納付金の納付								△ 291,218,296			△ 291,218,296		△ 291,218,296
積立金への振替							△ 66,144,918	177,932,351	△ 111,787,433	-	-		-
(2) その他													
当期純利益									154,451,267	154,451,267	154,451,267		154,451,267
前中期目標期間繰越積立金取崩額						△ 7,235,244			7,235,244	7,235,244	-		-
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	△ 41,368,846	△ 80,283,504	△ 121,652,350	512,262,878	△ 66,144,918	△ 632,784,067	49,899,078	161,686,511	△ 136,767,029	-	△ 258,419,379
当期末残高	4,675,000,000	4,675,000,000	2,002,896,442	△ 1,175,573,365	827,323,077	512,262,878	-	-	161,686,511	161,686,511	673,949,389	-	6,176,272,466

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに『「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人千歳科学技術大学から承継した固定資産については、承継時の見積耐用年数としております。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47 年
構築物	3～28 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、

当事業年度末の賞与引当金相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役員及び教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しており、退職一時金の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によっております。

4. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

(1) 貸借対照表日後 1 年以内のリース期間に係る未経過リース料 522,720 円

(2) 貸借対照表日後 1 年を超えるリース期間に係る未経過リース料 174,240 円

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV 貸借対照表関係

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 67,377,861 円

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 1,757,258,459 円

定期預金 △600,000,000 円

資金期末残高 1,157,258,459 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 23,034,000 円

(2) 現物寄附の受入れによる資産の取得

工具器具備品	19,721,515 円
図書	23,104 円
合計	19,744,619 円

VI 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金に限定しております。

資金運用にあたっては地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済され、時価が帳簿価額に近似することから、また、リース債務は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

VII 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	2,165,217,236 円
(2) (控除) 自己収入等	△947,436,814 円
業務費用合計	1,217,780,422 円

2. 資本剰余金を減額したコスト等 213,850,235 円

3. 機会費用

地方公共団体出資の機会費用	130,007,817 円
---------------	---------------

4. (控除) 設立団体納付額 -円

5. 公立大学法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	1,561,638,474 円
-----------------	-----------------

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しています。

VIII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	227, 274, 346 円
退職給付費用	64, 231, 608 円
退職給付の支払額	△16, 195, 290 円
期末における退職給付引当金	275, 310, 664 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	64, 231, 608 円
----------------	----------------

(うち、退職給付引当金繰入額は 64, 231, 608 円)

IX 賃貸不動産に関する事項

該当事項はありません。

X 資産除去債務に関する事項

該当事項はありません。

XI 収益認識に関する注記事項

当法人は、会計基準 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
新校舎建設にかかる建設工事	896, 500, 000	537, 900, 000
新校舎建設にかかる建設工事監理委託	14, 520, 000	14, 520, 000

XIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)												
資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,943,449,232	50,600,000	-	3,994,049,232	959,401,832	159,972,667	-	-	-	3,034,647,400	
	構築物	56,593,078	2,970,000	-	59,563,078	16,699,700	4,787,109	-	-	-	42,863,378	
	工具器具備品	569,898,911	35,304,500	-	605,203,411	328,863,046	45,127,974	-	-	-	276,340,365	
	計	4,569,941,221	88,874,500	-	4,658,815,721	1,304,964,578	209,887,750	-	-	-	3,353,851,143	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,719,000	1,208,350	-	3,927,350	926,954	227,957	-	-	-	3,000,396	
	構築物	27,690,695	-	-	27,690,695	21,676,464	2,855,613	-	-	-	6,014,231	
	工具器具備品	310,178,698	166,812,651	-	476,991,349	283,558,603	104,712,765	-	-	-	193,432,746	(注1)
	図書	254,880,768	7,048,949	590,543	261,339,174	-	-	-	-	-	261,339,174	
	車両運搬具	1,212,696	-	-	1,212,696	732,670	303,174	-	-	-	480,026	
	計	596,681,857	175,069,950	590,543	771,161,264	306,894,691	108,099,509	-	-	-	464,266,573	
非償却資産	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	-	2,282,100,000	
	建設仮勘定	24,789,000	392,991,000	-	417,780,000	-	-	-	-	-	417,780,000	(注2)
	計	2,306,889,000	392,991,000	-	2,699,880,000	-	-	-	-	-	2,699,880,000	
有形固定資産 合計	土地	2,282,100,000	-	-	2,282,100,000	-	-	-	-	-	2,282,100,000	
	建物	3,946,168,232	51,808,350	-	3,997,976,582	960,328,786	160,200,624	-	-	-	3,037,647,796	
	構築物	84,283,773	2,970,000	-	87,253,773	38,376,164	7,642,722	-	-	-	48,877,609	
	工具器具備品	880,077,609	202,117,151	-	1,082,194,760	612,421,649	149,840,739	-	-	-	469,773,111	
	図書	254,880,768	7,048,949	590,543	261,339,174	-	-	-	-	-	261,339,174	
	車両運搬具	1,212,696	-	-	1,212,696	732,670	303,174	-	-	-	480,026	
	建設仮勘定	24,789,000	392,991,000	-	417,780,000	-	-	-	-	-	417,780,000	
	計	7,473,512,078	656,935,450	590,543	8,129,856,985	1,611,859,269	317,987,259	-	-	-	6,517,997,716	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	3,195,500	-	-	3,195,500	852,133	639,100	-	-	-	2,343,367	
	計	3,195,500	-	-	3,195,500	852,133	639,100	-	-	-	2,343,367	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	93,258,011	1,254,000	-	94,512,011	93,140,890	236,060	-	-	-	1,371,121	
	電話加入権	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	計	93,258,012	1,254,000	-	94,512,012	93,140,890	236,060	-	-	-	1,371,122	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	96,453,511	1,254,000	-	97,707,511	93,993,023	875,160	-	-	-	3,714,488	
	電話加入権	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	
	計	96,453,512	1,254,000	-	97,707,512	93,993,023	875,160	-	-	-	3,714,489	

(注1) 工具器具備品の当期増加額は、主に仮想化基盤構築版図書館システムリース23,034千円、半導体関連研究機器29,920千円及び光学計測関連機器29,062千円の取得によるものです。

(注2) 建設仮勘定の当期増加額392,991千円は、新校舎増築工事によるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	13,370	2,150	-	3,870	-	11,650	
合計	13,370	2,150	-	3,870	-	11,650	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	227,274,346	64,231,608	16,195,290	-	275,310,664	
合計	227,274,346	64,231,608	16,195,290	-	275,310,664	

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	2,025,159,387	88,874,500	130,243,346	1,983,790,541	(注1)
寄附金等	1	-	-	1	
目的積立金	19,105,900	-	-	19,105,900	
計	2,044,265,288	88,874,500	130,243,346	2,002,896,442	

(注1) 増加額は固定資産の取得によるものです。減少額は減価償却相当累計額への振替(過年度の修正)によるものです。

11 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善積立金	
	食堂事業の充実	海外大学連携事業	小計	その他	計
教育経費	—	1,094,244	1,094,244	—	1,094,244
旅費交通費		694,244	694,244		694,244
奨学費		400,000	400,000		400,000
一般管理費	6,141,000	—	6,141,000	—	6,141,000
報酬・委託・手数料	6,141,000		6,141,000		6,141,000
小計	6,141,000	1,094,244	7,235,244	—	7,235,244
中期目標期間終了時の積立金への振替額	—	—	—	66,144,918	66,144,918
合計	6,141,000	1,094,244	7,235,244	66,144,918	80,615,406

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	-	1,081,232,000	1,081,232,000	-	1,081,232,000	-
合計	-	1,081,232,000	1,081,232,000	-	1,081,232,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,081,232,000	1,081,232,000
合計	1,081,232,000	1,081,232,000

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
千歳市施設整備補助金	-	194,705,030	88,874,500	105,830,530	-	-	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
公立千歳科学技術大学修学支援に関する減免費用	千歳市	直接経費	-	138,901,500	-	-	-	138,901,500	-	-	
Go-Tech事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）（関東）	経済産業省	直接経費	-	3,801,647	-	-	-	3,801,647	-	-	
		間接経費	-	760,329	-	-	-	760,329	-	-	
Go-Tech事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）（北海道）	経済産業省	直接経費	-	1,506,154	-	-	-	1,506,154	-	-	
		間接経費	-	301,230	-	-	-	301,230	-	-	
地方大学・地域産業創生交付金事業	北海道・千歳市	直接経費	-	27,331,000	15,152,500	-	-	12,178,500	-	-	
		間接経費	-	7,420,542	-	-	-	7,420,542	-	-	
半導体人材育成拠点形成事業（分担金）	国立大学法人北海道大学	直接経費	-	2,300,000	-	-	-	2,300,000	-	-	
労災疾病臨床研究補助金（分担金）	産業医科大学	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
研究拠点形成費等補助金（半導体人材育成拠点形成のための設備整備事業）	文部科学省	直接経費	-	30,000,000	29,920,220	-	-	79,780	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	文部科学省	直接経費	-	550,550,000	392,991,000	-	-	-	-	157,559,000	
合計		直接経費	-	755,390,301	438,063,720	-	-	159,767,581	-	157,559,000	
		間接経費	-	8,482,101	-	-	-	8,482,101	-	-	
		計	-	763,872,402	438,063,720	-	-	168,249,682	-	157,559,000	

(注1) 損益計算書の補助金等収益には長期繰延補助金からの振替分4,555,281円が含まれています。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	24,633,490	2	3,420,000	1
	非常勤	225,000	3	-	-
	計	24,858,490	5	3,420,000	1
教員	常勤	486,205,986	52	12,775,290	3
	非常勤	18,755,280	22	-	-
	計	504,961,266	74	12,775,290	3
職員	常勤	213,113,425	38	-	-
	非常勤	58,214,454	158	-	-
	計	271,327,879	196	-	-
合計	常勤	723,952,901	92	16,195,290	4
	非常勤	77,194,734	183	-	-
	計	801,147,635	275	16,195,290	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学役員報酬規程及び公立大学法人公立千歳科学技術大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人公立千歳科学技術大学職員給与規程、公立大学法人公立千歳科学技術大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 支給人員については平均支給人員で記載しております。

非常勤教職員の支給人員は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間の支給人員の累計を支給回数で除した平均人員数となっております。

なお、非常勤役員の期末人員は3名です。

15 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

教育経費

消耗品費	24,077,898	
管理物品費	9,499,053	
印刷製本費	4,700,743	
水道光熱費	58,918,826	
旅費交通費	10,054,684	
通信運搬費	1,728,923	
賃借料	4,492,083	
車両燃料費	17,533	
福利厚生費	4,279,737	
保守費	305,234	
修繕費	9,107,809	
損害保険料	651,376	
諸会費	901,100	
会議費等	28,033	
報酬・委託・手数料	96,080,418	
奨学費	147,189,296	
減価償却費	3,351,663	
貸倒損失	535,800	
雑費	9,344,290	385,264,499

研究経費

消耗品費	69,877,959	
管理物品費	24,146,582	
印刷製本費	1,441,409	
水道光熱費	28,270,259	
旅費交通費	33,112,632	
通信運搬費	1,449,334	
賃借料	1,052,512	
車両燃料費	36,372	
保守費	2,106,572	
修繕費	1,341,805	
損害保険料	310,777	
諸会費	8,023,802	
会議費等	1,025,428	
報酬・委託・手数料	46,629,839	
減価償却費	41,279,336	
租税公課	81,700	
雑費	27,840	260,214,158

教育研究支援経費

消耗品費	4,229,374	
管理物品費	2,199,030	
印刷製本費	135,850	
水道光熱費	8,596,736	
旅費交通費	3,782,991	
通信運搬費	47,508	
賃借料	250,215	
保守費	22,396,250	
修繕費	139,086	
損害保険料	100,656	
諸会費	633,304	
報酬・委託・手数料	79,581,366	
減価償却費	58,435,210	
図書費	590,543	181,118,119

受託研究費

給料	7,209,540
通勤手当	413,720
賞与	1,029,000
法定福利費	95,746
消耗品費	29,687,685
管理物品費	6,846,106
印刷製本費	3,104
旅費交通費	5,835,537
通信運搬費	328,193

賃借料		723,360	
車両燃料費		13,142	
保守費		2,002,000	
修繕費		773,333	
損害保険料		12,000	
広告宣伝費		165,000	
諸会費		605,565	
報酬・委託・手数料		21,602,961	
減価償却費		3,179,046	80,525,038
共同研究費			
給料		241,390	
消耗品費		2,546,472	
管理物品費		1,994,820	
印刷製本費		13,292	
旅費交通費		1,554,010	
通信運搬費		1,150	
諸会費		307,400	
報酬・委託・手数料		147,151	6,805,685
受託事業費			
給料		39,390	
消耗品費		226,813	
管理物品費		544,068	
旅費交通費		1,458,848	
通信運搬費		6,942	
損害保険料		21,950	
報酬・委託・手数料		1,020,140	
減価償却費		146,432	3,464,583
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	17,592,500		
賞与	7,040,990		
退職給付費用	1,868,250		
法定福利費	3,239,859	29,741,599	
非常勤役員報酬			
報酬	225,000	225,000	29,966,599
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	306,664,500		
通勤手当	10,401,580		
その他の手当	44,590,100		
賞与	124,549,806		
法定福利費	106,961,262		
退職給付費用	42,808,996	635,976,244	
非常勤教員人件費			
給料	16,661,200		
通勤手当	2,094,080		
法定福利費	55,528	18,810,808	654,787,052
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	140,845,580		
通勤手当	5,486,100		
その他の手当	15,203,361		
賞与	51,578,384		
法定福利費	47,222,806		
退職給付費用	19,554,362	279,890,593	
非常勤職員人件費			
給料	56,956,294		
通勤手当	1,258,160		
法定福利費	3,874,920	62,089,374	341,979,967
一般管理費			
消耗品費		4,498,057	
管理物品費		290,400	
印刷製本費		12,438,690	
水道光熱費		9,971,367	

旅費交通費	9,002,737	
通信運搬費	3,693,781	
賃借料	4,702,422	
車両燃料費	395,745	
福利厚生費	812,650	
保守費	1,286,298	
修繕費	26,487,392	
損害保険料	1,152,198	
広告宣伝費	55,191,598	
諸会費	1,471,200	
会議費等	77,195	
報酬・委託・手数料	83,021,509	
減価償却費	1,943,882	
租税公課	4,536,860	
雑費	117,555	221,091,536

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
-	49,534,619	72	※
合計	49,534,619	72	

(注) セグメントは単一のため、区分欄は省略しています。

※当期受入額には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	6 件	19,721,515 円
図書	10 件	23,104 円
合計	16 件	19,744,619 円

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,684,703	2,684,703	-
	間接経費	-	805,410	805,410	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	84,466,855	82,929,847	1,537,008
	間接経費	-	18,191,761	18,191,761	-
株式会社等	直接経費	-	46,779,879	46,779,879	-
	間接経費	-	13,646,596	13,646,596	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	133,931,437	132,394,429	1,537,008
	間接経費	-	32,643,767	32,643,767	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大 学法人	直接経費	-	1,422,000	1,422,000	-
	間接経費	-	426,600	426,600	-
株式会社等	直接経費	220,000	6,096,000	5,244,662	1,071,338
	間接経費	27,575	1,524,000	1,222,607	328,968
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	220,000	7,518,000	6,666,662	1,071,338
	間接経費	27,575	1,950,600	1,649,207	328,968

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,095,784	1,095,784	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国 立大学法人	直接経費	-	2,500,000	2,500,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	3,595,784	3,595,784	-
	間接経費	-	-	-	-

21 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (B)	(16,344,000)	4	
	4,903,200		
基盤研究 (C)	(12,170,000)	11	
	3,651,000		
挑戦的研究 (萌芽)	(189,988)	1	
	56,996		
若手研究	(3,848,569)	4	
	960,000		
その他 (他研究機関からの分担金等)	(9,810,333)	18	
	2,793,000		
合計	(42,362,890)	38	
	12,364,196		

(注1) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で () 内に記載しております。

(注2) 上記受入額は、他大学の研究分担金相当額を除いて記載しております。

22 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	金額
現金	139,720
普通預金	1,157,118,739
定期預金	600,000,000
合計	1,757,258,459

(2) 未収金の明細

(単位：円)

区分	金額
未収学生納付金収入	267,900
受託研究等収入	66,441,404
補助金等収入	1,807,384
その他	15,463,515
合計	83,980,203

(3) 未払金の明細

(単位：円)

区分	金額
人件費	13,602,545
業務費	152,435,973
その他	142,750
合計	166,181,268